

平成25年度

板倉町の財務書類 [概要]

【公会計財務4表】

企画財政課 財政係

1 財務諸表作成の背景

平成18年6月に公布された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（行政改革推進法）」において、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されたことを契機に、地方公共団体は改革の一環である「新地方公会計制度」への対応が求められました。また、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で、当該基準による財務書類の作成が全ての地方公共団体に要請されています。

従来の地方公共団体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた、いわゆる現金主義の考え方に基づく制度であり、これまでの行政活動によって形成された道路・学校・公共施設や公園等の「資産」がどれくらいあるのかあるいはその対価として将来支払わなければならない「負債」がどれくらいあるのか、といった情報を読み取ることができませんでした。

「新地方公会計制度」では、発生主義の考え方に基づく財務書類4表 ①貸借対照表 ②行政コスト計算書 ③純資産変動計算書 ④資金収支計算書 を作成し、今現在の町の「資産」や「負債」の情報を把握することにより、将来の歳入歳出の管理というフローの側面だけでなく、資産・負債管理というストックの側面からも一体的に財政運営を行うことを目的としています。

2 作成基準等

(1) 作成モデル

平成18年6月に公表された「新地方公会計制度研究会報告書」に示された総務省方式改訂モデルにより作成しました。

(2) 対象年度

作成の対象は平成25年度とし、平成26年3月31日を作成基準日としています。ただし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

(3) 作成対象範囲

図表1に示す、普通会計・公営企業会計・特別会計・一部事務組合・広域連合・地方公社等の14団体が連結の対象範囲となります。それぞれの財務諸表を連結したものを、連結財務諸表といいます。

図表 1 作成対象範囲と会計の区分

		区分	
連結	町全体	普通会計 ^{※1}	一般会計
		公営企業会計	水道事業会計
		特別会計	国民健康保険特別会計
			後期高齢者医療特別会計
			介護保険特別会計（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）
			下水道事業特別会計
		一部事務組合及び広域連合 ^{※2}	群馬県市町村総合事務組合（弔慰、非常勤、学校医）
	群馬県市町村管理組合		
	館林地区消防組合		
	邑楽館林医療事務組合（一般会計、病院事業会計）		
	館林衛生施設組合		
	東毛広域市町村圏振興整備組合		
地方公社及び三セク ^{※3}	群馬県後期高齢者医療広域連合		
	板倉町土地開発公社		

※1 地方公共団体の財政を比較するために導入されている統一的な会計区分

※2 それぞれの一部事務組合及び広域連合に対する町の負担割合で按分して算入

※3 町が資本金やそれに準ずるものの 50%以上を出資している場合や、資本金の 25%以上を町が出資し、運営の主導的な立場にあると認められるものが対象

3 財務諸表と相関図

作成した財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算のからなります。それぞれの役割と各表の相関は以下のとおりです（図表2）。

① 貸借対照表

自治体が保有する道路や施設、お金等の財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表しています。負債は「将来世代が負担する部分」とみることができ、地方債などが計上されます。資産と負債の差額である純資産は「現在までの世代が負担した部分」とみることができ、補助金や一般財源などが計上されます。

② 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常行政コスト）とその対価として得られた財源（経常収益）を表しています。これらの差額の純経常行政コストは、地方税や地方交付税といった一般財源で賄わなければならないコストを表します。

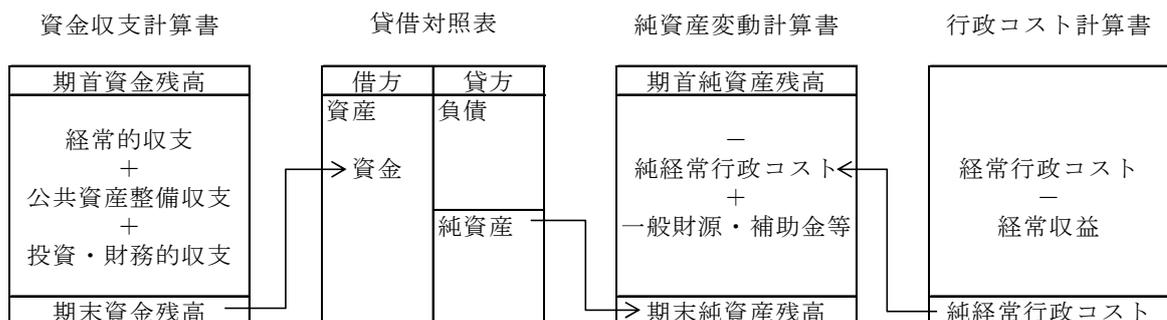
③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の額が一年間でどのように変動したかを表しています。期首の純資産残高から行政コスト計算書で算出された純経常行政コストを差し引き、一年間に得た一般財源や補助金等を加えた額が年度末の純資産となります。また、公共資産の形成に結びついた一般財源や補助金等の科目振替によって純資産の内訳を調整しています。

④ 資金収支計算書

貸借対照表の資金（歳計現金）の1年間の増減を「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」に分けて表しています。これらの収支の合計を期首の資金残高に加えた額が期末の資金残高となります。この計算書からは、資金をどのような活動で獲得・使用しているかがわかります。

図表2 財務諸表と相関図



4 板倉町の財務諸表

4. 1 財務諸表の概要

平成25年度の板倉町普通会計及び連結財務諸表は図表3のとおりです。

図表3 平成25年度 板倉町普通会計及び連結財務諸表 (単位：百万円)

①貸借対照表 (H26. 3. 31現在)

資産の部			負債の部		
	普通会計	連結		普通会計	連結
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産	21,221	28,987	(1) 地方債	3,435	5,684
(2) 無形固定資産	0	0	(2) 引当金	1,457	1,802
(3) 売却可能資産	1	1	(3) その他	0	0
2 投資等			2 流動負債		
(1) 投資及び出資金	620	603	(1) 翌年度償還地方債	467	624
(2) 貸付金	0	4	(2) その他	58	237
(3) 基金	1,617	1,873			
(4) その他	37	92			
3 流動資産			負債合計	5,417	8,347
→ (1) 資金	2,886	3,554	純資産の部		
(うち歳計現金)	(660)	—	純資産合計	20,981	27,547
(2) 未収金	16	160			
(3) その他	0	620			
資産合計	26,398	35,894	負債及び純資産合計	26,398	35,894

②行政コスト計算書 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)

経常行政コスト		
	普通会計	連結
1 人にかかるコスト		
(1) 人件費	888	1,355
(2) 退職手当引当金繰入等	133	250
2 物にかかるコスト		
(1) 物件費等	976	1,504
(2) 減価償却費	828	1,147
3 移転支的コスト		
(1) 社会保障給付費	658	4,664
(2) 補助金等	1,332	1,102
4 その他コスト	47	181
経常行政コスト合計	4,862	10,203
経常収益		
経常収益合計	137	3,642
純経常行政コスト	4,725	6,561

③純資産変動計算書 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)

	普通会計	連結
期首純資産残高	21,128	27,754
1 純経常行政コスト	△ 4,725	△ 6,561
2 財源調達		
(1) 一般財源	3,838	3,851
(2) 補助金等受入	754	2,518
3 臨時損益	△ 14	△ 16
4 その他	0	1
期末純資産残高	20,981	27,547

④資金収支計算書 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)

	普通会計	連結
期首資金残高	616	3,448
1 経常的収支	1,276	1,161
2 公共資産整備収支	△ 250	△ 271
3 投資・財務的収支	△ 982	△ 784
期末資金残高	660	3,554
(基礎的財政収支)		
収入総額	5,483	
地方債発行額	△ 373	
財政調整基金等取崩額	△ 298	
支出総額	△ 5,439	
地方債元利償還額	473	
財政調整基金等積立額	301	
基礎的財政収支	147	—

4. 2 財務諸表の分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産に対する純資産および地方債残高の割合をみることで、それぞれ「過去及び現世代の負担比率」、「将来世代の負担比率」がわかります。これらは、以下の式で算出され、板倉町の結果は図表4のようになりました。

- ・ 過去及び現世代負担比率 (%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
- ・ 将来世代負担比率 (%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

図表4 社会資本形成の世代間負担比率

(単位：%)

	過去及び現世代	将来世代
普通会計	98.9 (+ 1.0)	18.4 (△ 0.3)
連結	95.0 (+ 0.6)	21.8 (+ 0.2)

※ () 内は前年度比

普通会計の平均的な値としては、過去及び現世代は 50～90%、将来世代は 15～40%とされているので、板倉町は平均よりも過去及び現世代の負担比率が高いが、将来世代の負担比率は平均的だといえます。連結財務諸表ではやや将来世代の負担比率が高くなりますが、普通会計とおおむね同様の結果となりました。

(2) 純資産比率

企業会計における自己資本比率に相当し、以下の式で算出されます。

$$\text{純資産比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$$

この値が高いほど健全な財政運営ができているといえます。板倉町の結果は普通会計で 79.5 % (前年度比+0.1)、連結で 76.7 % (前年度比△0.1) となりました。

(3) 住民一人当たり財務諸表

普通会計及び連結の貸借対照表と行政コスト計算書を町民一人あたりに換算すると図表5のようになります。なお、人口は平成26年3月末の住民基本台帳の人口15,515人を用いました。

図表5 住民一人当たり財務諸表（単位：万円）

貸借対照表（H26.3.31現在）

	普通	連結		普通	連結
資産	170	231	負債	35	54
公共資産	(137)	(187)	固定資産	(32)	(48)
投資等	(14)	(16)	流動資産	(3)	(6)
流動資産	(19)	(28)			
			純資産	135	177

行政コスト計算書

(H25.4.1～H26.3.31)	普通	連結
経常行政コスト	31	66
人にかかるコスト	(6)	(11)
物にかかるコスト	(12)	(18)
移転支出的コスト	(13)	(37)
経常収益	1	24
純経常行政コスト	30	42

町村における普通会計の平均的な値としては、住民一人当たりの資産が100～500万円、負債が30～200万円、経常行政コストが20～90万円とされているので、板倉町は平均的といえます。

(4) 受益者負担比率

経常行政コストに対する経常収益の比率であり、資産に結びつかない行政サービスに対して、サービスの受益者が対価としてどれくらい負担しているかがわかります。これは、以下の式で算出されます。

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

板倉町の結果は、普通会計で2.8%（前年度比+0.3）、連結で35.7%（前年度比△5.9）となりました。普通会計の平均的な値は2～8%とされているので、板倉町の値は平均的といえます。また、連結の場合は、国民健康保険や介護保険、水道事業等の受益者の負担割合が一般会計に対して大きいものが連結されるために、受益者負担比率が高くなっています。

(5) プライマリーバランス（基礎的財政収支）

借金に頼らずに一年間の歳出が賄えていたかがわかります。普通会計のプライマリーバランスは、「歳入総額（繰越金を除く）から地方債発行額及び財政調整基金等の取崩額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出されます。これがゼロあるいはプラスであれば、元利償還金以外の支出を借金に頼らずに賄えていることを意味します。逆にマイナスの場合は、借金に頼った財政運営となり、マイナスのまま同規模の財政運営を続けると、借入が増え将来世代への負担が大きくなります。

板倉町の結果は、1億4,700万円の黒字となり、持続可能な財政運営ができているといえます。

平成25年度 板倉町普通会計 貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	3,435,308
①生活インフラ・国土保全	12,878,479	(2) 長期未払金	
②教育	3,879,922	①物件の購入等	0
③福祉	646,407	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,272,570	③その他	0
⑤産業振興	1,102,755	長期未払金計	0
⑥消防	139,961	(3) 退職手当引当金	1,440,120
⑦総務	1,301,482	(4) 損失補償等引当金	17,028
有形固定資産計	21,221,576	固定負債合計	4,892,456
(2) 売却可能資産	791	2 流動負債	
公共資産合計	21,222,367	(1) 翌年度償還予定地方債	466,497
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	619,700	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	57,979
投資及び出資金計	619,700	流動負債合計	524,476
(2) 貸付金	0	負債合計	5,416,932
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	3,471,765
②その他特定目的基金	1,412,046	2 公共資産等整備一般財源等	19,126,496
③土地開発基金	23,182	3 その他一般財源等	△1,616,997
④その他定額運用基金	181,585	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	20,981,264
基金等計	1,616,813		
(4) 長期延滞債権	62,602		
(5) 回収不能見込額	△25,479		
投資等合計	2,273,636		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,977,240		
②減債基金	248,792		
③歳計現金	660,108		
現金預金計	2,886,140		
(2) 未収金			
①地方税	26,787		
②その他	168		
③回収不能見込額	△10,902		
未収金計	16,053		
流動資産合計	2,902,193		
資 産 合 計	26,398,196	負債・純資産合計	26,398,196

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	629,313 千円
②教育	23,514 千円
③福祉	110,406 千円
④環境衛生	450,302 千円
⑤産業振興	770,105 千円
⑥消防	8,503 千円
⑦総務	264,840 千円
計	2,256,983 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	742,011 千円
②地方債	54,264 千円
③一般財源等	1,460,708 千円
計	2,256,983 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	87,943 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	372,189 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,545,036千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	6,904,609 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	3,901,805 千円	3,901,805 千円	
債務負担行為支出予定額	25,001 千円	0 千円	25,001 千円
公営事業地方債負担見込額	1,151,786 千円		1,151,786 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	368,869 千円		368,869 千円
退職手当負担見込額	1,440,120 千円	1,440,120 千円	
第三セクター等債務負担見込額	17,028 千円	17,028 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	8,036,835 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,844,521 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	0 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	4,192,314 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△1,132,226 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,700,595千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は20,606,369千円です。

平成25年度 板倉町普通会計 行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	888,275	18.3%	55,278	151,338	130,348	55,213	97,747	94	325,662	72,595		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	75,081	1.5%	5,225	12,118	14,422	6,085	9,910	0	25,680	1,640		0	
	(3)賞与引当金繰入額	57,979	1.2%	3,732	9,231	9,443	4,928	6,230	0	18,950	5,465		0	
	小計	1,021,335	21.0%	64,235	172,687	154,213	66,226	113,887	94	370,292	79,700		0	
2	(1)物件費	922,021	19.0%	87,557	265,999	127,527	215,163	42,727	3,289	174,420	5,339		0	
	(2)維持補修費	53,892	1.1%	6,355	2,533	142	44,862	0	0	0	0		0	
	(3)減価償却費	828,517	17.0%	338,442	132,887	62,776	119,967	138,014	3,354	33,077			0	
	小計	1,804,430	37.1%	432,354	401,419	190,445	379,992	180,741	6,643	207,497	5,339		0	
3	(1)社会保障給付	658,618	13.5%		2,293	653,989	2,336						0	
	(2)補助金等	626,185	12.9%	4,216	33,745	74,837	83,936	73,272	278,967	75,826	1,386		0	
	(3)他会計等への支出額	652,377	13.4%	120,004	0	496,929	35,444	0	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	53,244	1.1%	0	0	259	27,245	21,841	299	3,600			0	
	小計	1,990,424	40.9%	124,220	36,038	1,226,014	148,961	95,113	279,266	79,426	1,386		0	
4	(1)支払利息	49,150	1.0%								49,150		0	
	(2)回収不能見込計上額	△ 2,676	-0.1%									△ 2,676	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	46,474	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	49,150	△ 2,676	0	
経常行政コスト a				620,809	610,144	1,570,672	595,179	389,741	286,003	657,215	86,425	49,150	△ 2,676	0
(構成比率)				12.8%	12.5%	32.3%	12.2%	8.0%	5.9%	13.5%	1.8%	1.0%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	98,492		2,878	382	32,883	26,671	1,063	0	13,336	0	0	0	21,279	
2	分担金・負担金・寄附金 c	38,816		20	459	21,600	0	1,365	500	320	0	0	0	14,552	
経常収益合計 (b+c) d		137,308		2,898	841	54,483	26,671	2,428	500	13,656	0	0	0	35,831	
d/a		2.82%		0.5%	0.1%	3.5%	4.5%	0.6%	0.2%	2.1%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		4,725,355		617,911	609,303	1,516,189	568,508	387,313	285,503	643,559	86,425	49,150	△ 2,676	0	△ 35,831

平成25年度 板倉町普通会計 純資産変動計算書

(自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	21,127,893	3,519,025	19,178,695	△ 1,569,827	0
純経常行政コスト	△ 4,725,355			△ 4,725,355	
一般財源					
地方税	1,970,598			1,970,598	
地方交付税	1,502,785			1,502,785	
その他行政コスト充当財源	365,327			365,327	
補助金等受入	753,744	116,144		637,600	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	3,300			3,300	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	△ 17,028			△ 17,028	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			289,299	△ 289,299	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			179,283	△ 179,283	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 90,879	90,879	
減価償却による財源増		△ 163,404	△ 665,113	828,517	
地方債償還等に伴う財源振替			235,211	△ 235,211	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	20,981,264	3,471,765	19,126,496	△ 1,616,997	0

平成25年度 板倉町普通会計 資金収支計算書

自 平成25年4月 1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,063,804
物件費	922,021
社会保障給付	658,618
補助金等	626,185
支払利息	49,150
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	551,137
その他支出	53,892
支出合計	3,924,807
地方税	1,965,953
地方交付税	1,502,785
国県補助金等	612,778
使用料・手数料	98,492
分担金・負担金・寄附金	38,106
諸収入	51,261
地方債発行額	302,840
基金取崩額	319,754
その他収入	308,878
収入合計	5,200,847
経常的収支額	1,276,040

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	467,812
公共資産整備補助金等支出	53,244
他会計等への建設費充当財源繰出支出	6,360
支出合計	527,416
国県補助金等	140,966
地方債発行額	70,160
基金取崩額	61,490
その他収入	4,520
収入合計	277,136
公共資産整備収支額	△ 250,280

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	451,565
定額運用基金への繰出支出	24
他会計等への公債費充当財源繰出支出	111,251
地方債償還額	423,618
長期未払金支払支出	0
支出合計	986,458
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,300
その他収入	1,588
収入合計	4,888
投資・財務的収支額	△ 981,570

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	44,190
期首歳計現金残高	615,918
期末歳計現金残高	660,108 OK

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成25年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,482,871	千円
地方債発行額	△ 373,000	
財政調整基金等取崩額	△ 298,244	
支出総額	△ 5,438,681	
地方債元利償還額	472,768	
財政調整基金等積立額	300,931	
基礎的財政収支	146,645	千円

※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	17,101,517	①普通会計地方債	3,435,308
②教育	3,879,922	②公営事業地方債	2,073,691
③福祉	646,438	地方公共団体計	5,508,999
④環境衛生	4,334,581	(2) 関係団体	
⑤産業振興	1,102,755	①一部事務組合・広域連合地方債	175,014
⑥消防	471,431	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,450,137	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	175,014
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	28,986,781	(4) 引当金	1,801,971
(2) 無形固定資産	368	(うち退職手当等引当金)	1,784,943
(3) 売却可能資産	791	(うちその他の引当金)	17,028
公共資産合計	28,987,940	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	7,485,984
(1) 投資及び出資金	603,329	2 流動負債	
(2) 貸付金	3,795	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,873,032	①地方公共団体	604,395
(4) 長期延滞債権	132,896	②関係団体	19,543
(5) その他	2,041	翌年度償還予定額計	623,938
(6) 回収不能見込額	△ 43,283	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,571,810	(3) 未払金	136,567
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	13,957
(1) 資金	3,553,990	(5) 賞与引当金	86,089
(2) 未収金	160,208	(6) その他	311
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	860,862
(4) その他	632,220	負債合計	8,346,846
(5) 回収不能見込額	△ 12,483	[純資産の部]	
流動資産合計	4,333,935	純資産合計	27,546,839
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	35,893,685
資産合計	35,893,685		

連結行政コスト計算書

自平成25年4月1日
至平成26年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	1,355,032	13.3%	75,389	151,338	183,938	272,379	97,747	168,196	333,355	72,690		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	164,235	1.6%	7,539	12,118	21,383	25,743	9,910	59,904	25,998	1,640		0	
	(3)賞与引当金繰入額	86,089	0.8%	5,104	9,231	13,158	17,656	6,230	9,780	19,460	5,470		0	
	小計	1,605,356	15.7%	88,032	172,687	218,479	315,778	113,887	237,880	378,813	79,800		0	
2	(1)物件費	1,423,481	14.0%	134,738	265,999	213,558	558,396	42,727	25,232	177,453	5,378		0	
	(2)維持補修費	79,833	0.8%	6,355	2,533	142	69,333	0	1,169	301	0			
	(3)減価償却費	1,147,100	11.2%	494,047	132,887	62,776	254,320	138,014	27,309	37,747	0			
	小計	2,650,414	26.0%	635,140	401,419	276,476	882,049	180,741	53,710	215,501	5,378	0		
3	(1)社会保障給付	4,664,249	45.7%		2,293	4,659,600	2,356	0						
	(2)補助金等	1,036,484	10.2%	5,669	33,745	822,488	14,060	73,272	11,478	74,384	1,388		0	
	(3)他会計等への支出額	11,868	0.1%	0	0	5,590	0	0	6,278	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	53,244	0.5%	0	0	259	27,245	21,841	299	3,600	0		0	
	小計	5,765,845	56.5%	5,669	36,038	5,487,937	43,661	95,113	18,055	77,984	1,388		0	
4	(1)支払利息	106,926	1.0%								106,926			
	(2)回収不能見込計上額	△ 870	0.0%									△ 870		
	(3)その他行政コスト	75,185	0.7%	2,202	0	59,128	13,854	0	0	0	0		1	
	小計	181,241	1.8%	2,202	0	59,128	13,854	0	0	0	106,926	△ 870	1	
経常行政コスト a				731,043	610,144	6,042,020	1,255,342	389,741	309,645	672,298	86,566	106,926	△ 870	1
(構成比率)				7.2%	6.0%	59.2%	12.3%	3.8%	3.0%	6.6%	0.8%	1.0%	0.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	110,982		2,878	382	32,987	34,834	1,063	1,149	15,596	5	0	0	22,088	
2	分担金・負担金・寄附金	1,990,481		20	459	1,910,864	52,277	1,365	500	306	0	0	0	24,690	
3	保険料	860,735				860,735	0	0	0	0	0	0			
4	事業収益	692,295		51,202	0	3,594	637,499	0	0	0	0	0	0	0	
5	その他特定行政サービス収入	16,739		257	0	11,421	5,061	0	0	0	0	0	0	0	
6	他会計補助金等	△ 29,194		△ 28,362	0	0	△ 29,194	0	0	0	0	28,362	0	0	
経常収益 b		3,642,038		25,995	841	2,819,601	700,477	2,428	1,649	15,902	5	28,362	0	46,778	
b/a		35.7%		3.6%	0.1%	46.7%	55.8%	0.6%	0.5%	2.4%	0.0%	26.5%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		6,560,818		705,048	609,303	3,222,419	554,865	387,313	307,996	656,396	86,561	78,564	△ 870	1	△ 46,778

連結純資産変動計算書(平成25年度分)

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	27,754,142	5,615,800	22,182,337	94,309	△ 550,611	412,307
純経常行政コスト	△ 6,560,818				△ 6,560,818	
一般財源						
地方税	1,970,598				1,970,598	
地方交付税	1,502,785				1,502,785	
その他行政コスト充当財源	377,978				377,978	
補助金等受入	2,517,740	150,378			2,367,362	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	741		0		741	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	△ 17,028				△ 17,028	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			340,985		△ 340,985	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	181,890		△ 181,890	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 111,467		111,467	0
減価償却による財源増		△ 239,349	△ 884,218		1,123,567	0
地方債償還等に伴う財源振替			371,680		△ 371,680	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	43					43
無償受贈資産受入	0					0
その他	658	△ 15,171	28,924	0	△ 13,095	
期末純資産残高	27,546,839	5,511,658	22,110,131	94,309	△ 581,609	412,350

連結資金収支計算書

(自平成25年4月1日
至平成26年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,608,697
物件費	1,440,660
社会保障給付	4,664,249
補助金等	1,036,483
支払利息	106,926
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	9,688
その他支出	165,755
支出合計	9,032,458
地方税	1,965,953
地方交付税	1,502,785
国県補助金等	2,342,396
使用料・手数料	110,972
分担金・負担金・寄附金	1,955,989
保険料	861,865
事業収入	681,937
諸収入	77,083
地方債発行額	302,840
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	63,936
他会計補助金等	5,638
その他収入	322,167
収入合計	10,193,561
経常的収支額	1,161,103

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	699,509
公共資産整備補助金等支出	53,244
他会計等への建設費等充当財源繰出支出	2,179
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	754,932
国県補助金等	175,344
地方債発行額	246,949
長期借入金借入額	0
基金取崩額	39,888
他会計補助金等	11,150
その他収入	10,964
収入合計	484,295
公共資産整備収支額	△ 270,637

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	49,745
貸付金	860
基金積立額	201,790
定額運用基金への繰出支出	24
他会計等への公債費等充当財源繰出支出	0
地方債償還額	578,949
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	831,368
国県補助金等	0
貸付金回収額	276
基金取崩額	13,090
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	3,300
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	30,442
収入合計	47,108
投資・財務的収支額	△ 784,260

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	106,206
期首資金残高	3,447,784
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,553,990

※1 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。